

平成30年12月

平成30年第5回岐阜県議会定例会議案

(予算関係)

目 次

議第122号	平成30年度岐阜県一般会計補正予算	3
議第123号	平成30年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算	23
議第124号	平成30年度岐阜県水道事業会計補正予算	27
議第125号	平成30年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算	29
議第126号	平成30年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算	31
議第127号	平成30年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算	35

議第122号

平成30年度岐阜県一般会計補正予算（第3号）

平成30年度岐阜県一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,656,756千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ846,042,470千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

第4条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

第5条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

平成30年12月4日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
7 分担金及び負担金		3,449,788	16,405	3,466,193
	1 分 担 金	144,341	625	144,966
	2 負 担 金	3,305,447	15,780	3,321,227
9 国庫支出金		100,161,564	701,169	100,862,733
	1 国庫負担金	51,134,804	△ 54,773	51,080,031
	2 国庫補助金	47,328,898	755,942	48,084,840
14 諸 収 入		47,456,456	843,782	48,300,238
	4 受託事業収入	1,189,311	4,399	1,193,710
	7 雑 入	5,172,709	839,383	6,012,092
15 県 債		130,754,800	95,400	130,850,200
	1 県 債	130,754,800	95,400	130,850,200
補正されなかった款項に係る額		562,563,106		562,563,106

款	項	既 定 額	補 正 額	計
歳	入	844,385,714	1,656,756	846,042,470

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,259,334	2,308	1,261,642
	1 議 会 費	1,259,334	2,308	1,261,642
2 総 務 費		50,074,111	369,850	50,443,961
	1 総 務 管 理 費	15,262,994	231,725	15,494,719
	2 企 画 開 発 費	20,360,254	172,450	20,532,704
	3 徴 税 費	9,104,508	△ 17,809	9,086,699
	4 市 町 村 振 興 費	1,644,214	△ 8,860	1,635,354
	5 選 挙 費	161,070	950	162,020
	6 防 災 費	2,689,134	△ 10,542	2,678,592
	7 統 計 調 査 費	524,841	△ 317	524,524
	8 人 事 委 員 会 費	117,747	△ 371	117,376
	9 監 査 委 員 費	209,349	2,624	211,973
3 民 生 費		105,392,379	56,426	105,448,805

款	項	既定額	補正額	計
	1 社会福祉費	73,498,198	19,413	73,517,611
	3 児童福祉費	22,837,625	28,508	22,866,133
	5 国民健康保険費	6,883,534	8,505	6,892,039
4 衛生費		26,112,593	19,473	26,132,066
	1 医務費	13,297,491	△ 6,646	13,290,845
	2 保健所費	1,729,424	△ 94,674	1,634,750
	3 公衆衛生費	699,953	84,040	783,993
	4 保健予防費	6,699,997	12,479	6,712,476
	5 薬務水道費	1,039,318	1,745	1,041,063
	6 環境管理費	2,646,410	22,529	2,668,939
5 労働費		2,158,898	26,348	2,185,246
	1 労政費	1,055,048	27,066	1,082,114
	3 労働委員会費	87,485	△ 718	86,767
6 農林水産業費		50,054,161	923,546	50,977,707
	1 農業費	12,429,187	843,685	13,272,872

	2 畜産業費	2,717,767	△ 2,953	2,714,814
	3 水産業費	379,582	△ 6,135	373,447
	4 農地費	12,811,982	105,611	12,917,593
	5 林業費	21,715,643	△ 16,662	21,698,981
7 商工費		53,142,159	△ 192,742	52,949,417
	1 商工費	51,340,420	△ 221,120	51,119,300
	2 観光費	1,801,739	28,378	1,830,117
8 土木費		97,857,700	70,330	97,928,030
	1 土木管理費	4,039,141	80,008	4,119,149
	2 道路橋りょう費	60,656,040	△ 9,678	60,646,362
	3 河川費	16,117,890	0	16,117,890
	4 砂防費	8,373,521	0	8,373,521
	5 都市計画費	8,401,761	0	8,401,761
9 警察費		46,223,902	235,578	46,459,480
	1 警察管理費	41,925,515	235,578	42,161,093
10 教育費		186,591,819	194,941	186,786,760

款	項	既定額	補正額	計
	1 教育総務費	38,794,470	57,296	38,851,766
	2 小学校費	58,649,574	306,487	58,956,061
	3 中学校費	35,081,783	△ 643,997	34,437,786
	4 高等学校費	35,703,832	374,205	36,078,037
	5 大学費	1,284,660	12,297	1,296,957
	6 特別支援教育費	16,371,762	88,653	16,460,415
11 災害復旧費		15,895,160	13,250	15,908,410
	1 農林水産施設災害復旧費	3,264,382	8,250	3,272,632
	2 土木施設災害復旧費	12,387,677	5,000	12,392,677
	4 災害関連事業費	214,000	0	214,000
12 公債費		104,934,223	△ 261,694	104,672,529
	1 公債費	104,934,223	△ 261,694	104,672,529
13 諸支出金		104,389,275	△ 858	104,388,417
	1 繰出金	14,268,975	△ 858	14,268,117
14 予備費		300,000	200,000	500,000

	1 予 備 費	300,000	200,000	500,000
歳 出	合 計	844,385,714	1,656,756	846,042,470

第2表 繰越明許費補正

1 追加分

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
6 農 林 水 産 業 費	5 林 業 費	治 山 事 業 費	55,500
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	道 路 維 持 修 繕 費	225,501
		積 寒 対 策 道 路 事 業 費	130,860
	3 河 川 費	河 川 維 持 修 繕 費	200,000
		広 域 河 川 改 修 費	242,001
		総 合 治 水 対 策 特 定 河 川 事 業 費	40,000
		総 合 流 域 防 災 事 業 費	230,000

2 変更分

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	橋りょう補修費	180,001	橋りょう補修費	910,602
		道路新設改良費	530,000	道路新設改良費	1,334,000
		交通安全施設等整備事業費	67,520	交通安全施設等整備事業費	129,641
	3 河 川 費	河川局部改良費	30,000	河川局部改良費	414,903
	4 砂 防 費	通常砂防費	425,002	通常砂防費	642,544
		急傾斜地崩壊対策事業費	207,412	急傾斜地崩壊対策事業費	267,414
	5 都市計画費	街路事業費	1,432,000	街路事業費	1,577,000
		都市公園整備費	849,222	都市公園整備費	1,087,722

第3表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
県庁舎建設予定地構造物撤去工事	平成30年度から 平成31年度まで	255,000千円
県庁舎建設予定地構造物撤去工事 等影響調査業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	60,000千円
岐阜県長良川スポーツプラザに係 る指定管理者の指定	平成30年度から 平成35年度まで	167,000千円
県議会議員選挙公報発行業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	11,000千円
県議会議員選挙啓発業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	11,000千円

事 項	期 間	限 度 額
人材開発支援センター第4棟改修 工事設計委託	平成30年度から 平成31年度まで	8,500千円
水素供給設備整備助成	平成30年度から 平成31年度まで	250,000千円
ぎふ清流文化プラザに係る指定管 理者の指定	平成30年度から 平成35年度まで	1,533,000千円
図書館・美術館地上駐車場等実施 設計委託	平成30年度から 平成31年度まで	3,800千円
乗鞍鶴ヶ池駐車場に係る指定管理 者の指定	平成30年度から 平成35年度まで	42,000千円
岐阜県福祉友愛アリーナに係る指 定管理者の指定	平成30年度から 平成32年度まで	103,000千円

中濃用水用水量調査業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	15,000千円
平成30年発生農業用施設災害復旧 工事	平成30年度から 平成31年度まで	52,500千円
花フェスタ記念公園バラ苗取得	平成30年度から 平成32年度まで	69,000千円
県立高等学校空調設備工事	平成30年度から 平成31年度まで	1,177,000千円

第4表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 公共事業等	38,186,300	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。) 又は普通貸 借の方法に より政府そ の他から起 債する。	9.0%以 内。ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる政 府資金及 び地方公 共団体金 融機構資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率 とする。	借入先の融 通条件によ るものとし る。ただし、 本県の都合 によりその 全部又は一 部を繰上償 還すること がある。	38,223,400	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。) 又は普通貸 借の方法に より政府そ の他から起 債する。	9.0%以 内。ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる政 府資金及 び地方公 共団体金 融機構資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率 とする。	借入先の融 通条件によ るものとし る。ただし、 本県の都合 によりその 全部又は一 部を繰上償 還すること がある。
農 林 水 産	4,675,300				4,712,400			
2 災害復旧事業	4,073,900				4,076,900			
農 林 水 産	109,200				110,600			
土 木	3,955,000				3,956,600			
4 一般単独事業	36,612,700				36,668,000			
地 域 活 性 化	4,303,800				4,329,100			
防 災 対 策	2,221,900				2,251,900			
計	130,754,800				130,850,200			

議第123号

平成30年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

平成30年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,280千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ183,823,643千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成30年12月4日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業収入		183,824,923	△ 1,280	183,823,643
	5 繰 入 金	12,556,152	△ 1,280	12,554,872

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業費		183,824,923	△ 1,280	183,823,643
	1 総 務 費	38,938	△ 1,280	37,658

議第124号

平成30年度岐阜県水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成30年度岐阜県水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度岐阜県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)		(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業				
大容量送水管整備事業	1,575,599千円	△	2,664千円	1,572,935千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
収入				
第1款 水道事業収益	5,832,019千円	△	72千円	5,831,947千円
第2項 営業外収益	224,965千円	△	72千円	224,893千円
支出				
第1款 水道事業費用	4,872,986千円	△	12,154千円	4,860,832千円
第1項 営業費用	4,459,946千円	△	12,154千円	4,447,792千円

第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,455,189千円は、過年度分損益勘定留保資金3,247,643千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額207,546千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,452,525千円は、減債積立金557,700千円、建設改良積立金1,614,402千円、過年度分損益勘定留保資金1,072,865千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額207,558千円」に改め、資本的支出の予定額を次の

とおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資 本 的 支 出	3,711,689千円	△ 2,664千円	3,709,025千円
第1項 建 設 改 良 費	3,151,988千円	△ 2,664千円	3,149,324千円

第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	606,910千円	△ 14,368千円	592,542千円

第6条 予算第8条中「259,284千円」を「259,212千円」に改める。

平成30年12月4日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第125号

平成30年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成30年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度岐阜県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
収 入				
第1款 工業用水道事業収益	87,173千円	△	152千円	87,021千円
第2項 営業外収益	9,881千円	△	152千円	9,729千円
支 出				
第1款 工業用水道事業費用	80,623千円	△	3,259千円	77,364千円
第1項 営業費用	68,863千円	△	3,259千円	65,604千円

第3条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額56,353千円は、過年度分損益勘定留保資金53,445千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,908千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額56,353千円は、減債積立金18,059千円、過年度分損益勘定留保資金35,386千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,908千円」に改める。

第4条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)		(補正経費)	(計)
職員給与費	8,678千円	△	2,959千円	5,719千円

第5条 予算第8条中「216千円」を「64千円」に改める。

平成30年12月4日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第126号

平成30年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第1号）

平成30年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ648千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,195,015千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成30年12月4日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	既定額	補正額	計
1 住宅事業収入		2,179,132	648	2,179,780
	4 繰越金	1	648	649
補正されなかった款項に係る額		15,235		15,235
歳入合計		2,194,367	648	2,195,015

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 住宅事業費		2,179,132	648	2,179,780
	1 業務費	2,179,132	648	2,179,780
補正されなかった款項に係る額		15,235		15,235
歳出合計		2,194,367	648	2,195,015

議第127号

平成30年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算（第1号）

平成30年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ11,113千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,955,678千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成30年12月4日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 流域下水道事業収入		5,966,791	△ 11,113	5,955,678
	1 負担金	3,282,835	△ 10,126	3,272,709
	5 繰入金	923,422	422	923,844
	6 諸収入	65,442	△ 9	65,433
	7 県債	889,200	△ 1,400	887,800

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 流域下水道事業費		5,966,791	△ 11,113	5,955,678
	1 建設費	1,537,747	△ 2,929	1,534,818
	2 維持管理費	2,907,802	△ 8,184	2,899,618

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 下水道事業	785,800	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	784,400	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
計	889,200				887,800			